

2019年度 事業報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

学校法人 中込学園

I 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人中込学園は、創立以来個性的なものの発見、実社会と直結するという目的の為に、美の復及の精神のもとに有能なる芸術家・美術家を育成する。

(2) 学校法人の沿革

- 1946年 4月 東京都杉並区高円寺に東洋美術学校の前身であるスタイル洋裁学院を設立する。
- 1963年 4月 東京都認可校となる。
- 1961年 4月 校名を東洋美術学校と改称し、デザイン、絵画とし修業年限4年のグラフィックデザイン科、プロダクトデザイン科、絵画科を設置する。
- 1965年 4月 東京都杉並区南荻窪に校舎新築に伴い全面移転
- 1974年 4月 短期絵画科を設置
- 1976年 1月 東京都新宿区に新校舎完成、荻窪校舎は実習場となる。
- 1976年 6月 学校法人中込学園として認可される。
- 1976年 6月 学校教育法改正に伴い、専門学校として認可される。
設置課程を造形専門課程
- 2005年 9月 学校教育法施行規則の改正により、4年制専門課程に高度専門士と大学院入学資格が付与される。
- 2014年 4月 造形専門課程クリエイティブデザイン科、インダストリアルデザイン科が職業実践専門課程として認可される。

(3) 設置する学校・学科等

設置する学校名 東洋美術学校

設置する学科名等及び学生数2020年5月1日現在)

昼夜別	課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	学生数
昼 間 部	造形専門課程	クリエイティブデザイン科	4年	80名	320名	315名
		保存修復科	4年	10名	40名	53名
		インダストリアルデザイン科	2年	20名	40名	26名
		グラフィックデザイン科	2年	90名	180名	93名
		イラストレーション科	2年	90名	180名	328名
		マンガ科	2年	30名	60名	51名
		絵画科	2年	30名	60名	20名
		中国水墨画科	2年	10名	20名	5名
		計		360名	900名	891名
(4月入学) 夜間部	造形専門課程	グラフィックデザイン科	1年	20名	20名	21名
		Webデザイン科	1年	20名	20名	0名
		フィギュア科	1年	20名	20名	0名
		イラストレーション科	1年	20名	20名	27名
		絵画科	1年	20名	20名	11名
(10月入学) 夜間部	造形専門課程	グラフィックデザイン科	1年	20名	20名	—
		Webデザイン科	1年	20名	20名	—
		フィギュア科	1年	20名	20名	—
		イラストレーション科	1年	20名	20名	—
		絵画科	1年	20名	20名	—
		計		200名	200名	59名

(4) 役員概要(2020年5月1日現在)

定数8名 理事6名 監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	中込 三郎	常 勤	昭和57年1月20日 理事長就任
理 事	中込 久美	常 勤	平成30年1月15日 理事就任
理 事	長坂 賛平	非常勤	平成30年1月15日 理事就任
理 事	後藤 肇	非常勤	平成30年1月15日 理事就任
理 事	山畑 高	常 勤	平成30年1月15日 理事就任
理 事	山畑 美枝子	非常勤	平成30年1月15日 理事就任
監 事	目黒 浩之	非常勤	平成30年1月15日 監事就任
監 事	松本 直久	非常勤	平成30年1月15日 監事就任

(5) 評議員概要(2020年5月1日現在)

定数13名

区分	氏名	区分	氏名
評議員	中込 三郎	評議員	岡田 好市
評議員	山畑 美枝子	評議員	山畑 高
評議員	長坂 賛平	評議員	後藤 肇
評議員	久永 信二	評議員	小野 正孝
評議員	朝川 敬子	評議員	古屋 直徳
評議員	中込 大介	評議員	長谷川 正治
評議員	中込 亮介		

(6) 教職員概要(2020年5月1日現在)

学 校 名	教 員		職 員
	専 任	非常勤	
東洋美術学校	39名	240名	10名

II 事業の概要

(1) 事業の概要

1.教育

SISシステム(school indentify system)を継続した。これは、第3者である専門機関にて、本校の授業内容を多面的に評価し、それらの結果を先生一人一人にフィードバックしていくことにより授業の質を高め、生徒の実力を高めることに直結する。

また、インターシップ等、各企業との連携を図り、学校・学生・企業との職業教育の理解を深められた。さらに異業種からの講師を招き特別講座を開講し、学生へ様々な交流の機会を提供した。

2.学生募集

2019年度の募集は、前年とほぼ同数でした。志願者の学科への偏りが見られた。

3.卒業生の支援

美術学校の特性を生かして、卒業生の作品展に対してギャラリーの支援を行った。

4.学生指導

全校生徒の健康診断は例年通り、実施した。又、カウンセラーによる、進路相談を実施した。

5.留学生の受け入れ

本校の、定員に相応した留学生の入学を許可した。2019年5月1日現在、13カ国66名が留学生として在籍している。内訳は、韓国15名(内国費1名)、台湾13名、中国20名、タイ2名(内国費2名)、香港(香港)3名、マレーシア2名、アメリカ1名、インドネシア3名、ベルギー1名、イタリア1名、ロシア1名、モンゴル2名(内国費1名)、ベトナム2名である。

6.職業実践専門課程

職業実践専門課程は、専修学校に於いて、職業に必要な専門的・技術的な能力を育成することを目的として、組織的な教育を行うものを、文部科学大臣が認定した制度である。本年度は、下記の日程で委員会を実施した。

委員会の開催日時

	学校関係者評価委員会		デザイン教育編成委員会	
	第1回	第2回	第1回	第2回
東洋美術学校	2019年7月1日	2020年2月4日	2019年10月3日	2020年3月16日

7.その他の教育活動

東京都と共同で、東京都の聾啞学校の海外研修支援も今年で18年目の実施となる。非健常者の将来の為の活動とし、美術学校ならではの社会貢献も、教育活動として実施した。

(2) 施設等の状況

主な施設設備の状況は次の通り。

東洋美術学校

本部校舎	校地	524.36㎡	／	校舎	953.12㎡
A棟校舎	校地	363.82㎡	／	校舎	598.28㎡
B棟校舎	校地	812.21㎡	／	校舎	1,637.40㎡
C棟校舎	校地	289.94㎡	／	校舎	516.20㎡
D棟校舎	校地	402.17㎡	／	校舎	499.37㎡
E棟校舎	校地	203.14㎡	／	校舎	296.39㎡

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

平成30(2018)年度については、総資産は前年度より7百万円増加、総負債も36百万円減少した。総資産額については、減価償却費による固定資産の減少はあるが、現金預金残高が前年より増加したため、微増だった。総負債額については、前受金・未払金の増加があったが、借入金の減少により、減少であった。

② 収支計算書の状況

平成30(2018)年度については、学生生徒等納付金収入が増加した為、人件費など事業活動支出が増加したが、経常収支差額は19百万円微増した。要因としては、学生数増加と考えられる。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	4,423	4,378	4,340	4,283	4,253
流動資産	1,298	1,255	1,240	1,305	1,342
資産の部合計	5,721	5,633	5,580	5,588	5,595
固定負債	2,129	2,023	1,933	1,838	1,750
流動負債	514	526	538	597	580
負債の部合計	2,643	2,549	2,471	2,435	2,330
基本金の部合計	2,850	2,850	2,865	2,877	2,907
繰越収支差額	228	234	244	276	358
負債の部、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	5,721	5,633	5,580	5,588	5,595

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	914	860	862	921	974
手数料収入	5	5	5	3	3
補助金収入	9	1	7	11	8
資産運用収入					
資産売却収入	58		1	1	
受取利息・配当金収入	8	8	8	9	9
雑収入	1	1	1	2	1
前受金収入	395	405	421	469	456
その他の収入	96	95	94	113	98
資産収入調整勘定	-389	-396	-407	-428	-471
前年度繰越支払資金	903	983	940	927	987
収入の部合計	2,000	1,962	1,932	2,028	2,065

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	386	410	401	421	415
教育研究経費支出	98	81	80	112	89
管理経費支出	303	315	299	298	297
借入金等利息支出	32	30	26	27	28
借入金等返済支出	100	100	100	100	100
施設関係支出	6				
設備関係支出	9	4	14	12	23
その他の支出	100	100	99	96	104
資金支出調整勘定	-17	-18	-14	-25	-22
翌年度繰越支払資金	983	940	927	987	1,031
支出の部合計	2,000	1,962	1,932	2,028	2,065

(単位:百万円)

イ)事業活動収支計算書		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	914	860	862	921	974
	手数料	5	5	5	3	3
	経常費等補助金	9	1	7	11	8
	雑収入	4	20	108	119	123
	教育活動収入計	932	886	982	1054	1108
	事業活動支出の部					
	人件費	396	422	518	542	549
	教育研究経費	125	109	111	140	119
	管理経費	316	327	310	310	309
	共通経費					
教育活動支出計	837	858	939	992	977	
教育活動収支差額	95	28	43	62	130	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	8	8	8	9	9
	その他の教育活動外収入					
	教育活動外収入計	8	8	8	9	9
	借入金等利息	32	30	26	27	28
	その他の教育活動外支出					
	教育活動外支出計	32	30	26	27	28
教育活動外収支差額	-24	-22	-18	-18	-19	
経常収支差額	71	6	25	44	111	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	31				
	その他の特別収入					
	特別収入計	31	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額					
	その他の特別支出	1				
特別支出計	1	0	0	0	0	
特別収支差額	30	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	101	6	25	44	111	
基本金組入額合計	-50		-15	-12	-30	
当年度収支差額	51	6	10	32	81	
前年度繰越収支差額	177	228	234	244	276	
基本金取崩額						
翌年度繰越収支差額	228	234	244	276	357	
事業活動収入計	971	894	990	1,063	1,117	
事業活動支出計	870	888	965	1,019	1,005	

(3) 主な財務比率

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.4%	0.6%	2.5%	4.1%	11.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	94.4%	99.3%	97.4%	95.8%	88.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	94.0%	96.9%	87.0%	86.5%	87.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	40.8%	47.6%	52.2%	50.9%	49.4%
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	12.8%	12.2%	11.1%	13.1%	10.7%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	32.4%	36.8%	31.3%	29.1%	27.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	252.5%	238.4%	230.5%	218.6%	231.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	85.8%	82.6%	79.4%	77.2%	71.3%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	53.8%	54.7%	55.7%	56.4%	58.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	55.1%	55.3%	55.4%	55.7%	56.0%